

平成 30 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原公務員医療観光専門学校沼津校
学校関係者評価委員会

平成 30 年 3 月に実施された自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

全体的に「適切～ほぼ適切」と評価されたが、課題として以下の点が挙げられた。

毎年、学生に配布している学生手帳（トライアングル手帳）の中に「大原生の 4 つの入学目的」や学園独自の教育システム（トライアングル教育）についての記述があり、毎日のホームルーム等で手帳活用方法の確認とあわせて教育理念等の学生への浸透を図っているが、学校の特色や将来構想などの周知は不足しているのではないかと。

また、保護者への教育理念等の周知については、入学前の保護者説明会、入学式、保護者向け就職ガイダンスでの紹介に加え、平成 29 年度より新入生の保護者全員を対象としたオリエンテーションを実施しているが、全家庭の保護者が参加しているわけではないため、全ての保護者への周知には至っていない。

【今後の改善方策】

今後、学校の特色や将来構想について職員会議等で協議し、教職員間で共通の認識を持ち学生への周知を図っていくこととする。

また、保護者に対する教育理念等の周知は、入学前の学校説明会時の保護者説明会等において従来どおり実施するとともに、入学後に実施する新入生の保護者対象のオリエンテーションへの参加率を高めるため、開催時期や案内方法等を再検討する。

【関係者評価】

教育理念・教育目標に関して、概ね適切であると思われる。

保護者向けに教育理念等を周知していくことは難しいことではあると思うが、継続して取り組んでい

くことが大切だと思うので、今後も継続してほしい。

他校では、進級時に保護者に向けた説明会を実施しているようだが、1年に1度なら保護者も参加できる確率が高まると思うため、他校と同様に開催機会の増加を検討してほしい。

一方で、委員の一人より、学生は参政権を得た世代であるにも関わらず、学校側が保護者の参加にそこまで注力する必要があるのかとの疑問を感じるとの意見も挙げた。これに対して責任教職員より「この世代は子供から大人への転換期であり、社会人として求められる常識やマナーを一から指導しなければならない面があることも事実である。学校教育だけでなく家庭内教育も必要となるため、保護者の理解と協力が不可欠であるとの認識から保護者との接触を大切にしている」との回答がなされた。

2. 学校運営

【課題】

全体的に「適切～ほぼ適切」と評価された。

情報システムのうちメール・システムに関して、平成27年度よりOffice365メール・システムを利用したシステムに移行され、その利便性が大幅に改善された。また、以前より懸案となっていた学生管理システムに関しても平成29年度に新システムに移行され、より一層業務の効率化が図られることとなったが、利用者側である教職員に対する教育が十分になされていないことが課題である。

【今後の改善方策】

学生管理システムの移行を含めた新システムの構築・運用を早期に実現し、さらに全職員にコンピュータリテラシー教育を施し、学生指導や日常業務の遂行上必要なコンピュータ資源の有効活用に努めていく。

【関係者評価】

学校運営に関して、概ね適切であると思われる。

学校自体がとても真面目であり、経営基盤もしっかりしているとの印象がある。

また、市の中心に学校があると若い人の行き来があるため、大原沼津校は地域にとっても大切な存在である。

これからも、「何のために入学したのか」「これから就職をするのだ」という意識を学生が持てるよう、教員が自身の経験を踏まえ指導してほしい。

3. 教育活動

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価されたが、「⑦授業評価の実施・評価体制はあるか」「⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか」の項目で「やや不適切」との評価意見があった。

授業評価については平成28年度と同様、新任教職員に対する模擬授業評価の実施のみにとどまっ

ており、早急な評価体制の確立および授業評価の実施が必要である。

インターンシップについては平成 29 年度においても、長期ホテル・インターンシップ、病院実習を実施しているが、提携先の拡充や内容充実等が今後の課題である。

【今後の改善方策】

平成 26 年度からの課題でもある「教職員に対する授業評価」については、早急に授業評価計画を策定し、校長を中心とした定期的な評価の実施とその評価結果を踏まえた面談等を通じて、教職員の業務力向上に努めていく。

公務員科のインターンシップについては、教育課程編成委員会での意見も踏まえ平成 30 年度は、進級生全員を対象に夏期のインターンシップを実施する予定である。

専攻分野における教員研修に関しては今後も、各専攻分野における外部研修について学校として情報収集し、各教員に参加を指示する形で組織的に行い、計画的なレベルアップを図る。

【関係者評価】

教育活動に関して、概ね適切であると思われる。

インターンシップや職場実習など、現場と連動し新システムをいち早く取り入れることが重要であり、現場のプロの方の知識や技術と、それらを必要としている学生を繋ぐ役割として、教員自らがまずは知り、体験し、学生にフィードバックすることが大切ではないかと思う。

4. 学修成果

【課題】

すべての項目で「適切～ほぼ適切」と評価されたが、「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」の項目で「適切」の評価が過半数に満たなかった。

従来からの課題である「卒業生の社会的活躍・評価や卒業後のキャリア形成への効果」については、現在においても具体的な把握が出来ていない。また、在校生の社会的な評価も現状、限られた範囲（高校等）での把握にとどまっている。

卒業後のキャリア形成を考慮し、簿記等の社会人向け講座を開講しているが、科目数・コース数等の量的な面での充実度は十分とは言えず、更なる充実が課題として挙げられている。

【今後の改善方策】

「退学率の低減」については、担任を中心とした日常的な指導のほか、必要に応じて学科責任者や校長の面接指導を実施することにより一定の成果を挙げているため、今後も継続する所存である。

卒業生・在校生の社会的な活躍や評価を把握する仕組みについて教職員間で協議を重ね、また学校関係者の方にも意見を伺いながらその評価システムの構築を目指すものとする。

【関係者評価】

学修成果について、概ね適切であると思われる。

実際に社会に出た先輩などから、その仕事のやり甲斐などの話を聞く機会を設けることは非常に有意義であると思う。

また、公的機関や企業、団体等が実施しているセミナーなどに学生が参加して、自分たちが学んでいるものや目指す職業についての社会的評価を知る機会を、学校側が作ってあげることも必要なのではないと思う。ぜひ、このような機会の提供を検討してほしい。

5. 学生支援

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されたが、「⑧卒業生への支援体制はあるか」の項目で「やや不適切」との意見があった。

卒業生への支援体制については平成26年度からの継続課題であるが、卒業生の動向把握や支援についての体制がなかなか確立できていないのが現状であり、「やや不適切」の評価につながった。

【今後の改善方策】

卒業後の状況やニーズを把握するために、同窓会の組織化等を含めどのような方法が最適かを継続して検討していく。

社会人のニーズを踏まえた教育環境については、現状のマンパワーを考慮しつつ更なるラインナップの拡大を図るものとする。

【関係者評価】

学生支援に関して、概ね適切であると思われる。

学生に対する経済的な支援制度をさらに充実させて欲しい。

学校と学生が卒業後も繋がっていることは望ましいことであり、我々の職場で急な欠員が出た際など、再就職をさがしている卒業生がいるという情報が入ってくると企業としても助かる。

今後も継続して卒業生の動向を把握し、卒業生への支援体制をさらに充実させる工夫をしてほしい。

6. 教育環境

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価されたが、「①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」「②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体

制を整備しているか」の項目で「やや不適切」との意見があった。

教室（通常教室・実習室）や教育備品（パーソナル・コンピュータ）等の学校施設・設備に関しては、学生数に応じ適正に用意されており、学びやすい環境整備を心掛けているが、教室数に余裕がなく、若干の窮屈さを感じる場面が生じているとの指摘があった。

海外研修について、学生の自主的な海外体験に対する支援制度として「オーバーシーズ・プログラム」を設けており、若干名ではあるが利用申請が出ている。学校主催の団体旅行的海外研修は、国際情勢等を考慮し現在実施しておらず、当面のあいだ実施の予定もない。

【今後の改善方策】

教室環境整備については平成 27 年度からの継続課題となるが、一度に多勢の学生が集まるセミナー等の開催に際しては外部施設を利用するなど、学生・受講生に窮屈さを感じさせないような工夫を継続して行う所存である。

海外研修については、学生の将来の海外赴任や海外出張を想定し、自分自身で旅行の手配や渡航手続きを行うことを趣旨とした「オーバーシーズ・プログラム」を設けており、今後この制度の普及啓蒙に努めることで、学生の海外体験を推進していく。

防災に対する体制については、教職員および学生を対象とした避難訓練を実施すべく関係機関と調整中である。

【関係者評価】

教育環境に関して、概ね適切であると思われる。

インターンシップなどを通じて外部に出る機会があることは良いことであり、今後もぜひ強化して行ってほしい。

防災については、実際に災害が起こったときに、職員も自分の身を守りながら学生の安全・安心をどう確保していくかについて、具体的に状況設定をした上で、避難訓練を実施することを提案する。

学生に“自分の命は自分で守る”といった意識を付けさせることが大切であり、避難時に一人一人の役割を持たせるなど役割分担をするのも一つの方法だと思う。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

すべての項目で「適切～ほぼ適切」と評価されており、課題としての意見は特に挙がらなかった。

【今後の改善方策】

学生の募集活動については7割、募集活動における教育成果の伝達については全ての教職員が適正に行われていると評価している。

この事からも学生の受入れ募集については適正に行われていると言え、今後も現在の体制を継続・維持していくとともに、より多くの入学希望者や潜在者に対して学校の魅力を伝えられるよう努めていく。

また、校長をはじめとした教務担当者の高校訪問等を継続して実施することにより、学校の魅力を直接伝えられる機会を増やすよう努める所存である。

【関係者評価】

学生の受入れ募集に関して、概ね適切であると思われる。

学校の充実した施設を利用した高校生向けの体験授業等を行い、学習環境が整っていることをアピールすることで学生募集に繋げて行って欲しい。

8. 財務

【課題】

すべての項目で「適切～ほぼ適切」と評価されており、課題としての意見は特に挙がらなかった。

【今後の改善方策】

財務内容については現状これといった問題はなく、会計監査についても適正に行われている。
また、学園全体の財務情報もホームページに公開されており財務情報の公開も適正である。

【関係者評価】

財務に関して、概ね適切であると思われ、特に申し上げることはない。

9. 法令等の遵守

【課題】

すべての項目で「適切～ほぼ適切」と評価されており、課題としての意見は特に挙がらなかった。

【今後の改善方策】

学園全体で関係諸法令の遵守に努めており、適正な学校運営がなされている。
また、自己点検・自己評価の実施も行っており、その結果についてもホームページで公表している。

【関係者評価】

法令等の遵守に関して、概ね適切であると思われる。

個人情報の取り扱いについて、個人情報に記載された印刷物等は終了後速やかにシュレッダーにかける等、基本的なことではあるが今後も引き続き日常的に心がけてほしい。

企業実務における情報セキュリティに関して、アカウント別に権限を設定するなどのセキュリティ対策をしており、参考にして欲しい。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

すべての項目で「適切～ほぼ適切」と評価されたが、「①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか」の項目で「適切」の割合が低かった。

学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献として、従前より社会人向け講座を開講しているが、これに加えて徐々にではあるが地元商店街で開催されるイベントに、学校施設の一部を開放するなどの機会を増やしている。地域貢献の機会増加は、今後も継続課題として意識していく。

【今後の改善方策】

今後も、地元自治会や商店街等と連携し、地域のニーズを把握したうえで、そのニーズに応じた社会貢献・地域貢献に努めるものとする。

学生のボランティア活動を推奨し、地域のお祭りやイベントなどへのボランティア参加を継続していく。

【関係者評価】

社会貢献・地域貢献に関して、概ね適切であると思われる。

沼津校の学生は地域でも評価が高い。ボランティアについては、単なる人手としてだけでなく、自身が楽しみ、地域の人とも打ち解けていってもらえるよう期待している。

近年、市内のイベントが多く開催されているため、そこへ多くの学生が参加し、自ら考え語りかける力を養ってくれることを期待している。

その他、専門的知識を活かした地域講座の開催等を検討していただきたい。

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	中山 治久	沼津市大手町町内会 大手町会館 事務長
委員	宮内 裕光	みやうち司法書士事務所 司法書士
委員	森 真澄	一般財団法人 芙蓉協会 聖隷沼津病院 事務次長
委員	伊藤 博	株式会社K T S オペレーション 沼津リバーサイドホテル 副総支配人
委員	安藤 和美	社会福祉法人 沼津市社会福祉協議会 事務局 次長
委員	岩間 玉紀	株式会社 ウェルビーイング 人事・人材開発部 教育担当
委員	遠坂 篤史	株式会社 ウェルビーイング 人事・人材開発部
委員	小山 里恵	大原公務員医療観光専門学校沼津校 1年制医療事務科 卒業生